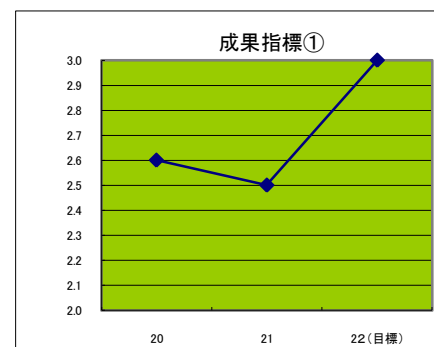
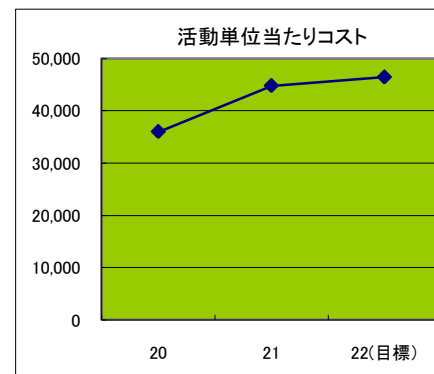


事務事業名		シルバー人材センター助成事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	3	民生費	
					項	1	社会福祉費	
					目	2	社会福祉事業費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業	31	社会福祉対策(福祉支援課)		
	施策(節)	3	高齢者福祉					
	施策の方向	(2)	高齢者の健康づくりの促進	作成部署				保健福祉部福祉支援課
関連する計画等				羽曳野市高年いきいき計画				
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先		072-958-1111	内線 1211	
	社団法人羽曳野市シルバー人材センター							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	運営費を補助することにより、高齢者の就労機会の充実を図る。							
	羽曳野市シルバー人材センターに対し、人件費名目で助成する。 ※平成21年度から市職員2名を派遣。また同年度からそれまでの事務費等を含めた運営費部分の助成を除く人件費分に特化して助成することで事業費規模の縮減を図った。							
根拠法令等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律、羽曳野市補助金交付規則						
事業開始時期	☒ 昭和 57 年開始	☐ 明確にはわからない		終了年度		平成	年度	
	☐ 平成	☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている						
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容				
	☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		37,996	47,459	50,121
人件費【2】 (千円)		975	975	975
職員数	正規職員	0.13 人	0.13 人	0.13 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		38,971	48,434	51,096
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	38,971	48,434	51,096
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 会員数	人	1,083	1,081	1,100
② 契約件数	件	2,907	2,800	2,900
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		35,984 円	44,805 円	46,451 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		326 円	407 円	430 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	① 平均一人当たり契約件数(式) 契約件数÷会員数	件	会員のうち実際に受注に至った一人当たり契約件数	目標 3.00	3.00	達成率(%) 3.00
				実績 2.60	2.50	83.3%
	② (式)			目標		達成率(%)
				実績		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	高齢者の就労支援と生きがいづくり及び退職された高齢者の能力活用のために、市が支援を行うことは必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	高齢化社会において、高齢者の就労機会を充実させることは、自立した高齢者を増加させるためにも重要であり、市が援助を行うことは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	シルバーの会員は年会費3,000円を支払っており、受益者負担の割合は適当と考える。運営効率の向上させるため、必要に応じて事務局を監督・指導し、事業費の削減を図る余地はある。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市および国からの助成によってセンターの円滑な運営が確保されており、地域の活性化と高齢者の生きがいづくりへの貢献度は高い。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	会員の平均契約受注件数もほぼ横ばいであるものの平成21年度において達成率も高く、適正である。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	高齢化社会において、高齢者の就労機会を充実させることは、自立した高齢者を増加させるためにも重要であり、市が援助を行うことは妥当である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 就業機会の拡充に向けて、積極的な事業所開拓を進める必要がある。	
	行革本部評価	
行革 本部 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
行革 本部 評価	評価理由・意見	
	外郭団体等改革方針に基づき、当団体と協力して健全化に取り組み、助成金の削減を図る。	